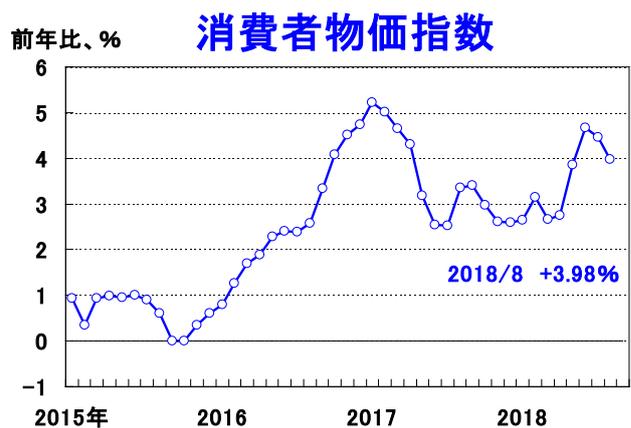
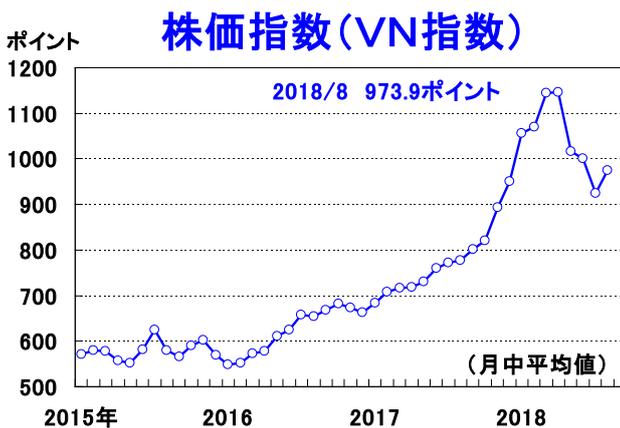
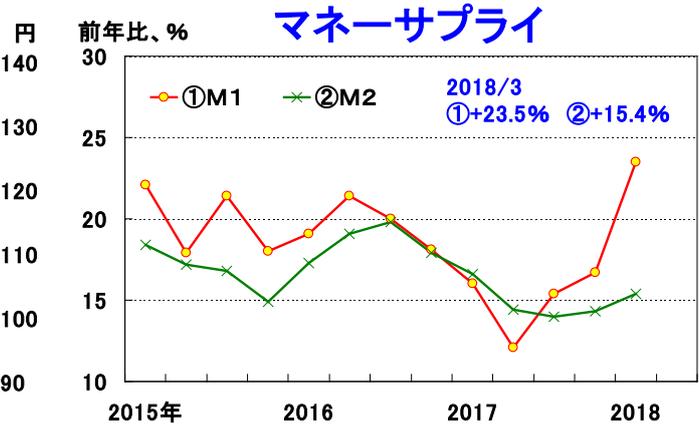
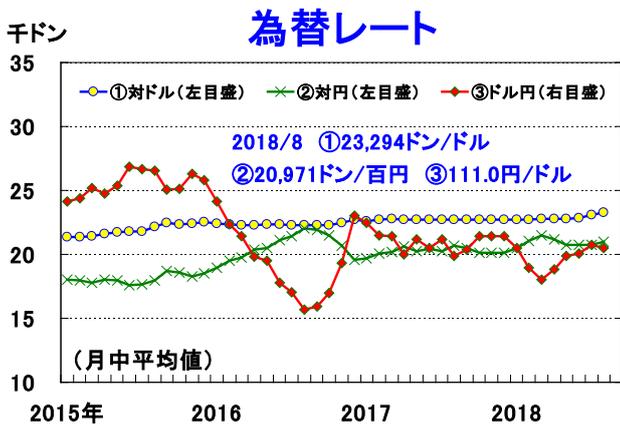
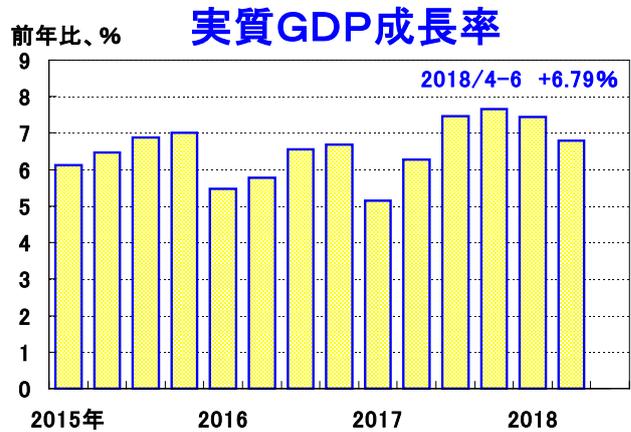
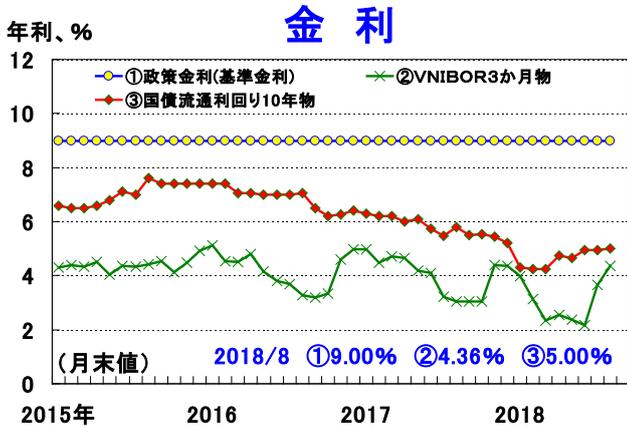


グラフで見るベトナム経済 2018年9月号(No. 104)

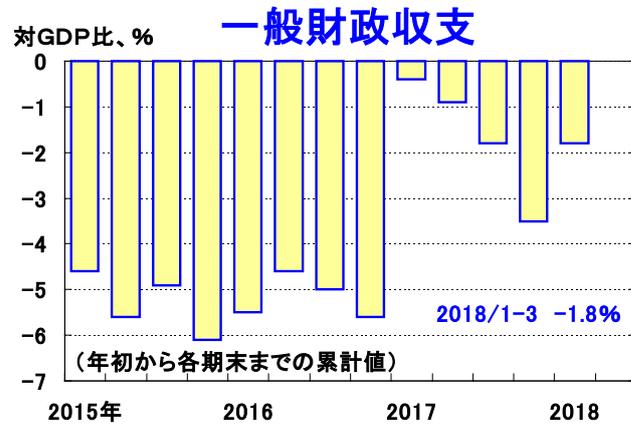
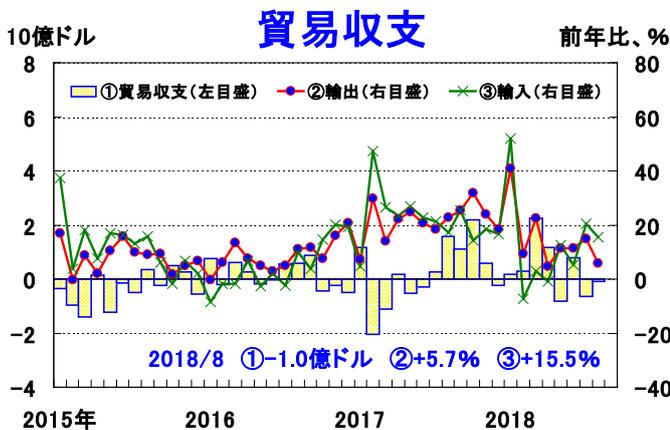
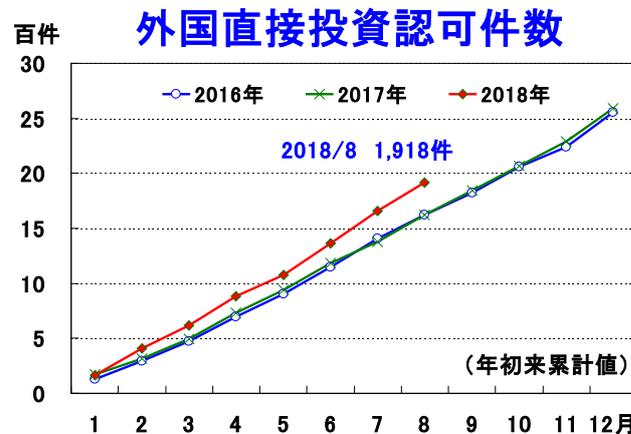
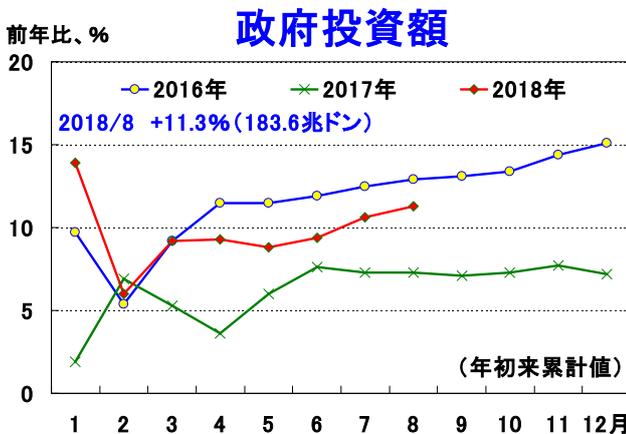
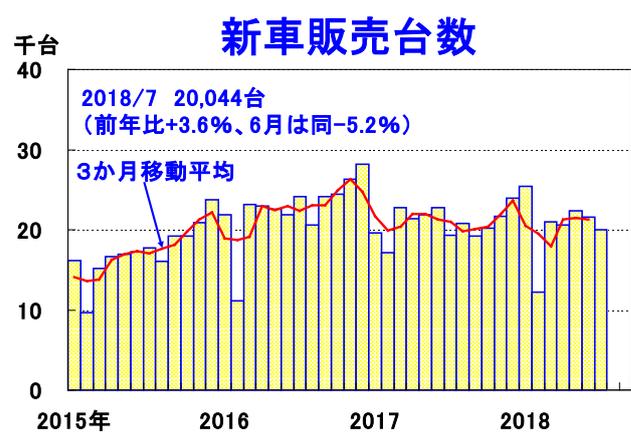
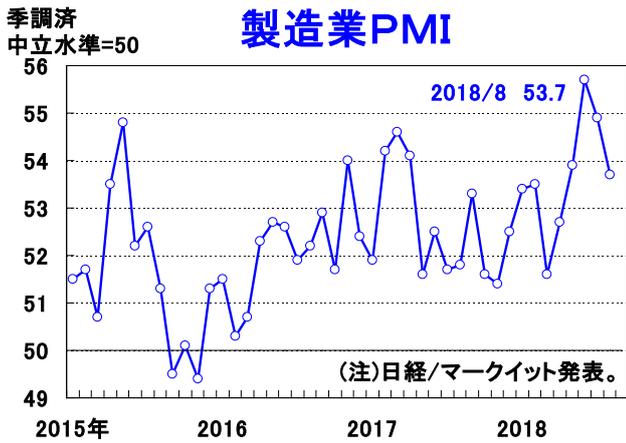
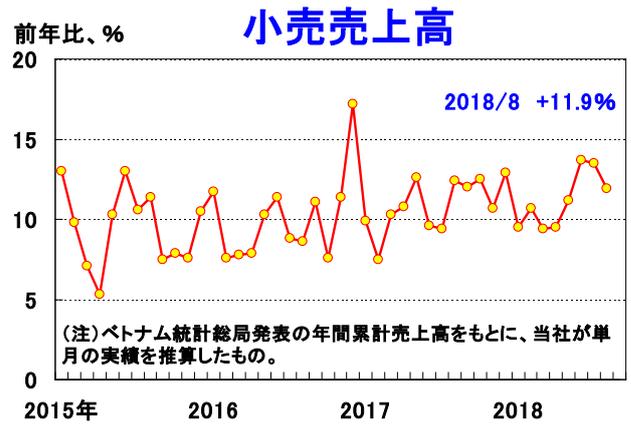
ベトナム景気は回復基調にある。企業部門では、8月の輸出が前年比+5.7%(前月は同+15.0%)と2018年4月以来の低い伸びにとどまったものの、同月の鉱工業生産は同+13.4%(前月は同+14.3%)と3か月連続で2桁増となった。同月の製造業PMIは53.7(中立水準は50)と前月の54.9から低下したが、高水準で推移している。一方、家計部門をみると、7月の新車販売台数は前年比+3.6%(前月は同-5.2%)と増加に転じたほか、8月の小売売上高も同+11.9%(前月は同+13.5%)と4か月連続で2桁増となった。



【今月のトピック: 遅延する経済特区の設置】 ベトナム政府は経済特区の関連法案について10月に開催される国会で審議・採決することを見送ることを決めた。同法案は現行法で最大70年とされている土地の使用期限を最長99年にする優遇措置などにより、3か所の候補地に特区を設置し、外資を誘致するものである。しかしながら、6月にはハノイ市やホーチミン市などで大規模な経済特区反対デモが発生した。反対者は、とりわけ土地使用を99年とする優遇措置を問題視している模様である。今後、政府は有権者や専門家の意見を聴取したうえで、法案の土地使用期限などを見直すことが予想される。

(出所) ベトナム国家銀行 (SBV)、ベトナム統計総局 (GSO)、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) ベトナム統計総局 (GSO)、ベトナム自動車工業会、ベトナム国家銀行 (SBV)、IMF、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。